



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 株式会社 トーモク

コード番号 3946

(URL <http://www.tomoku.co.jp>)

代表者 取締役社長

問合せ先責任者 常務取締役

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 札

本社所在都道府県 東京都

斎藤 英男

内野 貢

TEL : (03) 3213-6811

1. 平成 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	65,261	△4.7	△1,724	—	△1,587	—
17 年 9 月中間期	68,469	4.6	1,208	—	1,349	—
18 年 3 月期	147,737		4,483		4,558	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	△1,134	—	△ 12.11	—
17 年 9 月中間期	△3,153	—	△ 33.65	—
18 年 3 月期	2,324		24.60	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 307百万円 17年9月中間期 302百万円 18年3月期 201百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 93,660,231株 17年9月中間期 93,710,080株 18年3月期 93,695,802株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	123,808	34,679	26.9	355.82
17 年 9 月中間期	114,568	29,202	25.5	311.68
18 年 3 月期	118,472	35,545	30.0	379.27

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 93,651,196株 17年9月中間期 93,693,500株 18年3月期 93,668,691株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	△ 6,868	△ 4,983	8,750	5,918
17 年 9 月中間期	△ 743	△ 1,198	△ 1,496	7,652
18 年 3 月期	8,058	△ 5,886	△ 4,275	9,017

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)2社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	150,000	3,000	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円20銭

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 23 社、関連会社 7 社で構成されており、段ボール・紙器事業、住宅事業を中心として、運輸倉庫事業及び商事事業を含むその他の事業を行っております。

事業区分	売上区分	会社名	
段ボール・紙器事業	段ボールシート 段ボールケース 印刷紙器製品	国内	当社、仙台紙器工業(株)、(株)トーシンパッケージ (株)ワコー、その他 13 社 (計 17 社)
		国外	SOUTHLAND BOX COMPANY (計 1 社)
住宅事業	住宅	国内	当社、スウェーデンハウス(株)、北洋交易(株) その他 2 社 (計 5 社)
		国外	TOMOKU HUS AB その他 1 社 (計 2 社)
運輸倉庫事業	運送 保管	国内	トーンサービス(株)、(株)協進社 その他 4 社 (計 6 社)
商事事業	輸入陶磁器 雑貨 段ボール資材	国内	北洋交易(株)、(株)ホクヨー (計 2 社)
その他の事業	ゴルフ場	国内	北洋交易(株) (計 1 社)

- (注) 1. 各事業区分の主要製品は「4. 中間連結財務諸表等 注記事項①セグメント情報 (注) 2 各区分の主な製品」のとおりであります。
2. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

関係会社の状況 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
スウェーデンハウス(株)	東京都世田谷区	400	住宅事業	60.75	当社商品の販売先	※2
トーンサービス(株)	埼玉県さいたま市	574	運輸倉庫事業	48.70 (0.78)	当社商品製品の輸送 保管	※1
北洋交易(株)	東京都千代田区	2,100	商事事業 住宅事業 その他の事業	99.27 (99.27)	当社仕入原材料商品の 購入先及び資金援 助先	※2

※1 は、持分は 100 分の 50 以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

※2 は、特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

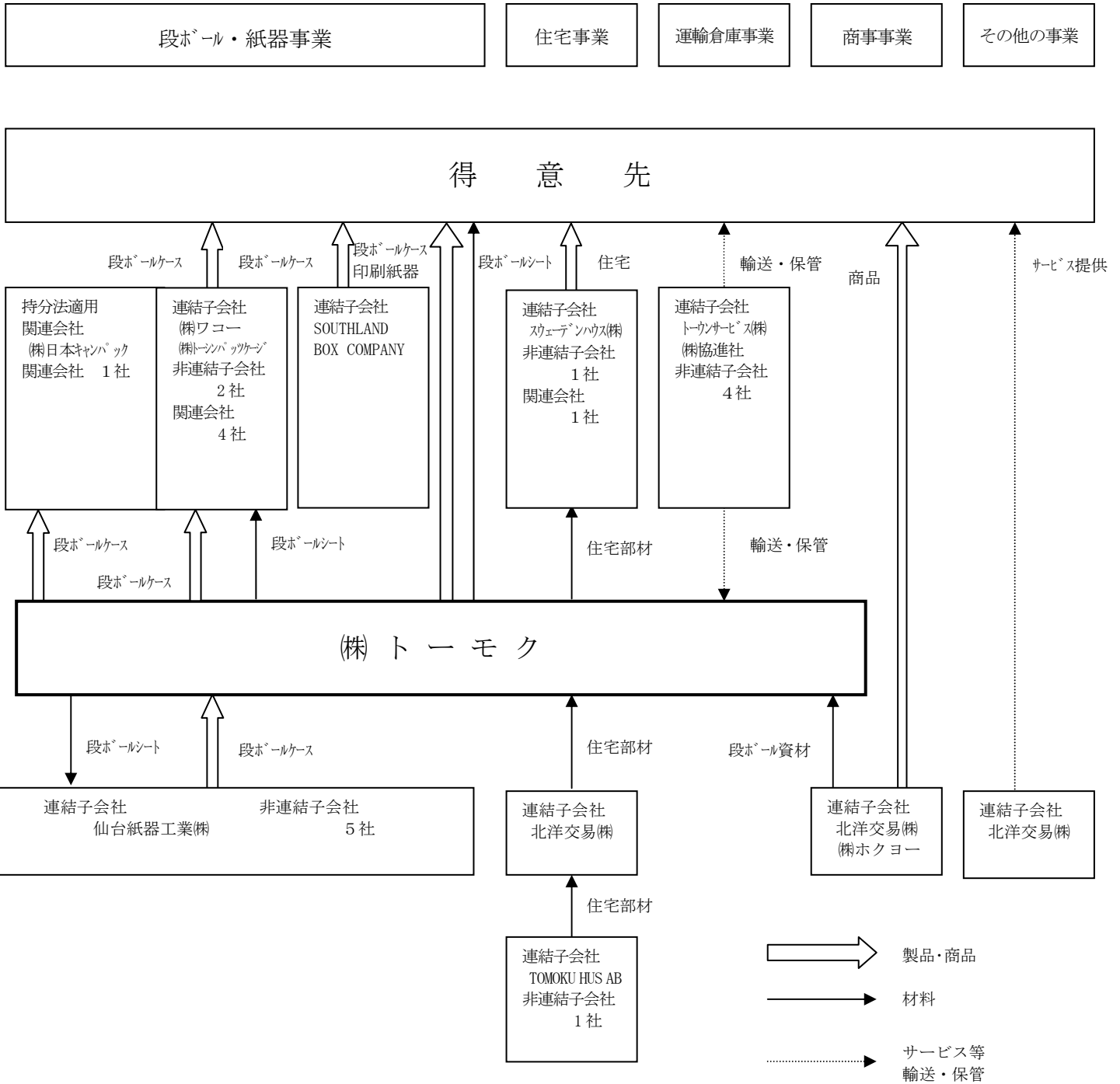
4 上記以外に連結子会社が 7 社あり、連結子会社の数は合計 10 社であります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
(株)日本キャンパック	東京都千代田区	411	その他の事業 (充填事業)	17.50 (0.49)	当社製品の販売先	

議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

当社グループの事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと次の通りとなります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、価値ある製品とサービスによってお客様からご信頼をいただくと共に、「環境にやさしく、ビジネスと暮らしを包む」を基本コンセプトに、安全で高品質な製品の提供を通して社会に貢献していくことを目指しております。主力製品の段ボールでは国内のリサイクル率が既に90%を超えており、またスウェーデンハウスはその高気密・高断熱性により住宅における消費エネルギーを削減し、CO₂の発生を抑えることに大きく貢献しております。そしてこれら企業活動の成果が社会の発展と相俟って、長期的な企業価値の増大に繋がっていくことを経営の指針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する方針は、内部留保を充実させることにより株主の利益を長期的に確保していくと共に、安定配当を基本に現在の株主への利益還元も充分に行い、両者をバランスよく配分することです。

内部留保資金は将来の企業価値の最大化に向けて、新規事業・製造設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と長期的収益力の向上をはかるため売上高経常利益率を連結、単体とも5%以上、ROEを連結8%、単体5%以上を目標経営指標としております。

なお、当中間期の業績は住宅事業の販売棟数が下期に集中するため、売上高経常利益率が連結で△2.4%、単体で0.7%であり、ROEは連結で△3.3%、単体で1.2%であります。

(4) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

段ボール・紙器事業におきましては、段ボール専門メーカーとして、よりお客様のニーズに密着した提案型営業を推し進めると共に、業界トップレベルの技術力を背景に当社独自技術による新鋭設備を次々に開発し導入しております。更に品質やお客様満足度(CS)の向上を目指して、常に生産や販売の現場にお客様第一主義を徹底していくための体制作りに取り組んでおります。

住宅事業におきましては、高品質で優れた居住性というスウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきた中で、展示場を増設して全国販売網の充実を図り、新商品の開発等により建替え需要の獲得に重点を置いて販売活動を強化してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概要

当上半期の日本経済は、企業収益の好調を背景に設備投資が活発化し、個人消費も堅調に回復する等、引続き好調に推移しました。その中で平成14年2月に始まった景気拡大はこの10月で57ヶ月目となり、戦後最長の「いざなぎ景気」に並びました。

段ボール業界におきましては、台風や集中豪雨等により青果物に一部影響が出たものの、国内経済の好調を背景にビール・飲料等の加工食品向けを始めとしてデジタル家電向けや繊維製品向け等が順調に推移し、需要は前年同期を上回りました。

住宅業界におきましては、引続き貸家等の伸びに支えられて新設住宅着工戸数は増加しましたが、持家需要の中心が土地を持たない一次取得者層にあったため、高価格帯の注文住宅は苦戦を余儀なくされました。

こうした中で段ボール・紙器事業におきましては、お客様の高度で多様なニーズにお応えすべく生産力の強化を図ると共に、品質重視の徹底や内部コストの更なる削減、受注内容に見合った製品価格体系の構築に引続き積極的に取り組んでまいりました。

南関東では、昨年末に最新鋭の厚木工場が完成し、本年1月に本格稼動を開始しました。質・量両面で生産力を増強すると共に、工場の高気密化やトレーサビリティの強化により高水準の品質管理体制を構築し、また環境に配慮した清潔で明るい労働環境を整備する等、新しい時代ニーズに適合した最先端の段ボール工場としてその真価を発揮し、お客様からも強いご関心とご声援をいただいております。

北関東では、(株)トーシンパッケージの子会社として(株)太田ダンボールを設立し、4月より段ボールシートを生産を開始しました。館林・岩槻両工場と(株)トーシンパッケージの2工場、それに(株)太田ダンボールの計5工場とそれを取り巻く関連会社群が機動的に連携し合い、需要の増加やお客様の多様なニーズに積極的に対応しております。

関東以外でも、小牧工場では生産性と品質の向上を目指したりニューアル工事を行い、工場内物流を再構築すると共に防虫対策等の環境対応を更にレベルアップしました。

また全国の主力工場にCフルーツ設備を導入し、お客様の新しいニーズにお応えできる体制の強化を図りました。

この結果、段ボール・紙器事業の売上高は33,499百万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、原紙価格が上昇する中で適正な製品価格体系の再構築にタイムラグが発生し、営業利益は946百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

住宅事業におきましては、住宅メーカーとして初めて「環境大臣表彰」を受賞したことから、「高気密・高断熱で、人にも環境にもやさしい」というブランド・イメージが更に幅広く浸透し、また消費者ニーズが本物志向を強めてきたことから、スウェーデンハウスに対する関心もこれまで以上に高くなってきております。その中で高齢者世帯向け平屋住宅「悠の住処」のきめ細かいご提案や賃貸住宅「スウェーデン・メゾン」による貸家市場への参入等、土地所有者層の需要開拓に注力すると共に、住宅展示場のモデルハウスの増設やリニューアルを進め、また建売物件を短期間のモデルハウスとして積極的に活用し体験宿泊をしていただく等、販売力の強化に努めました。しかし戸建て注文住宅の受注環境の厳しさを反映して販売棟数は567棟（前年同期比8.0%減）となり、また前年同期にあった販売用土地の売上という特殊要因がなくなったことから売上高は18,084百万円（前年同期比11.8%減）、更に売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性も重なって営業損失は2,322百万円（前年同期は営業損失418百万円）となりました。

運輸倉庫事業におきましては、清涼飲料の荷動きが活発であったことに加え中部・関東エリアでの拡販や新規取引先の拡大もあり、売上高は 11,080 百万円（前年同期比 0.7%増）となりましたが、燃料価格の高騰や中部・関東エリアでの新規投資のコスト負担増により、営業利益は 107 百万円（前年同期比 68.2%減）となりました。

商事業業、その他の事業におきましては不採算事業の見直しを進める中で、売上高は 2,597 百万円（前年同期比 41.3%減）、営業利益は 195 百万円（前年同期比 1.9%減）となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は 65,261 百万円（前年同期比 4.7%減）、連結経常損失は 1,587 百万円（前年同期は連結経常利益 1,349 百万円）、連結中間純損失は 1,134 百万円（前年同期は減損損失を特別損失として 4,920 百万円計上したことから連結中間純損失は 3,153 百万円）となりました。

②通期の見通し

今後の見通しにつきましては、段ボール・紙器事業では仙台工場に最新鋭の加工機を導入する等、引き続き生産力の強化を進め、またトレーサビリティの改良や人材育成と技術継承のためのトレーニングセンターの拡充等、製品と人材の質の向上を図ってまいります。自社工場のリニューアルや強化だけでなく、エリア毎の事情によってはアライアンス等にも前向きに取組み、グループとしての競争力を強化してまいります。また、米国西海岸の段ボール子会社サウスランドボックス社と上海に合弁出資で設立した上海中豪紙品加工有限公司は、共に生産力を増強しながら順調に業容を拡大しており、お客様の海外拠点に対するグローバルな製品供給体制の強化を進めております。

住宅事業では販売力と商品力の強化により土地所有者層の建替需要の掘り起こしに努め、運輸倉庫事業でも中部エリア等での更なる拡販を図る等、競争力のある事業構造の構築に邁進してまいります。

通期では連結売上高 150,000 百万円、連結経常利益 3,000 百万円、連結当期純利益は 300 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

①当中間期の概要

当中間期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前年同期と比較して 6,125 百万円減少し 6,868 百万円のマイナスとなりました。減価償却費 (2,396 百万円) の計上と未成工事受入金の増加 (4,266 百万円) がありましたが、税金等調整前中間純損失 (2,320 百万円) の計上と売上債権の増加 (4,497 百万円)、たな卸資産の増加 (5,622 百万円) 等により資金は減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 (3,845 百万円)、投資有価証券の取得による支出 (1,418 百万円) 等により 4,983 百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払 (300 百万円) がありましたが、借入金の増加 (9,056 百万円) により 8,750 百万円の資金の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物（資金）の中間期末残高は前期末対比 3,099 百万円減少し 5,918 百万円となりました。

②通期の見通し

財政状態は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前期対比、税金等調整前当期純利益は若干の減少を見込んでおり、減価償却費は増加を見込んでおります。投資活動のキャッシュ・フローでは段ボール・紙器事業を中心に投資を予定しております。財務活動のキャッシュ・フローでは配当金の支払、借入金の調達などを予定しております。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	29.0	28.2	30.0	26.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.4	24.7	26.2	20.3
債務償還年数 (年)	6.3	6.7	5.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	11.7	15.4	—

(注) 自己資本比率： (純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載していません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成18年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 事業等のリスク

当社グループが事業活動する上でさまざまなリスクが伴います。これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避、分散、ヘッジ等による軽減を図っております。しかし、予想以上の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

①事業に関するリスク

当社グループの主力事業である段ボール・紙器事業は中国市場の特需を背景とした原料逼迫によるコストプッシュ要因が一時的に経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替及び金利変動に関するリスク

当社グループの業績、財政状況は為替相場の変動により影響を受けます。為替変動は外貨建取引から生じる資産及び負債の円換算額に影響を与えるほか外貨建てで取引される製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。

また、金利変動リスクにもさらされており、借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成 18 年 9 月 30 日現在)		(平成 17 年 9 月 30 日現在)		(平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	58,019	46.9	54,259	47.4	51,439	43.4
現金及び預金	5,933		7,681		9,032	
受取手形及び売掛金	23,239		22,525		18,714	
たな卸資産	20,934		17,232		15,325	
繰延税金資産	3,952		3,858		3,455	
その他	3,998		3,001		4,944	
貸倒引当金	△ 38		△ 38		△ 33	
固定資産	65,788	53.1	60,308	52.6	67,033	56.6
有形固定資産	50,323	40.6	45,974	40.1	50,155	42.3
建物及び構築物	17,646		14,747		17,406	
機械装置及び運搬具	13,254		11,762		14,095	
土地	16,457		16,062		16,583	
建設仮勘定	1,839		2,297		992	
その他	1,126		1,103		1,078	
無形固定資産	396	0.3	232	0.2	235	0.2
投資その他の資産	15,068	12.2	14,102	12.3	16,642	14.1
投資有価証券	10,426		9,480		12,060	
長期貸付金	1,672		1,253		1,526	
繰延税金資産	666		593		657	
その他	2,606		3,093		2,728	
貸倒引当金	△ 303		△ 318		△ 331	
資産合計	123,808	100.0	114,568	100.0	118,472	100.0

(単位：百万円)

科目	期 別		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
			(平成18年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		
流動負債	48,139	38.9	42,316	36.9	36,931	31.2		
支払手形及び買掛金	15,304		15,081		16,130			
短期借入金	6,774		5,187		2,762			
一年以内返済長期借入金	6,705		4,600		5,892			
一年以内償還社債	5,000		—		—			
未払法人税等	157		489		154			
未成工事受入金	7,415		6,043		3,148			
賞与引当金	1,604		1,625		1,590			
完成工事補償引当金	440		400		410			
その他	4,736		8,888		6,842			
固定負債	40,990	33.1	41,591	36.3	43,605	36.8		
社債	—		5,000		5,000			
長期借入金	30,690		27,792		26,455			
繰延税金負債	3,692		634		4,275			
退職給付引当金	4,250		5,666		5,477			
その他	2,357		2,497		2,397			
負債合計	89,129	72.0	83,907	73.2	80,537	68.0		
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	1,457	1.3	2,390	2.0		
(資本の部)								
資本金	—	—	13,669	11.9	13,669	11.5		
資本剰余金	—	—	11,138	9.7	11,138	9.4		
利益剰余金	—	—	2,762	2.4	7,961	6.7		
その他有価証券評価差額金	—	—	2,242	2.0	3,325	2.8		
為替換算調整勘定	—	—	8	0.0	76	0.1		
自己株式	—	—	△ 618	△0.5	△ 626	△0.5		
資本合計	—	—	29,202	25.5	35,545	30.0		
負債・少数株主持分及び資本合計	—	—	114,568	100.0	118,472	100.0		
(純資産の部)								
株主資本	30,702	24.8	—	—	—	—		
資本金	13,669	11.0	—	—	—	—		
資本剰余金	11,138	9.0	—	—	—	—		
利益剰余金	6,526	5.3	—	—	—	—		
自己株式	△ 632	△0.5	—	—	—	—		
評価・換算差額等	2,620	2.1	—	—	—	—		
その他有価証券評価差額金	2,130	1.7	—	—	—	—		
繰延ヘッジ損益	364	0.3	—	—	—	—		
為替換算調整勘定	125	0.1	—	—	—	—		
少数株主持分	1,355	1.1	—	—	—	—		
純資産合計	34,679	28.0	—	—	—	—		
負債・純資産合計	123,808	100.0	—	—	—	—		

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前 中 間 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	65,261	100.0	68,469	100.0	147,737	100.0
売 上 原 価	55,139	84.5	55,345	80.8	120,225	81.4
売 上 総 利 益	10,122	15.5	13,123	19.2	27,512	18.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,846	18.1	11,914	17.4	23,028	15.6
営 業 利 益	△ 1,724	△ 2.6	1,208	1.8	4,483	3.0
営 業 外 収 益	585	0.9	512	0.7	737	0.5
受 取 利 息	97		85		183	
受 取 配 当 金	54		49		87	
持分法による投資利益	307		302		201	
雑 収 入	125		74		264	
営 業 外 費 用	448	0.7	372	0.5	662	0.4
支 払 利 息	341		269		527	
シンジケートローン手数料	63		19		35	
雑 損 失	43		83		100	
経 常 利 益	△ 1,587	△ 2.4	1,349	2.0	4,558	3.1
特 別 利 益	898	1.4	132	0.2	7,606	5.1
退職給付信託設定益	803		—		—	
固定資産売却益	45		34		6,889	
事業譲渡益	26		—		—	
投資有価証券売却益	22		27		281	
そ の 他	—		69		434	
特 別 損 失	1,631	2.5	5,034	7.4	6,225	4.2
土 壌 改 良 費	811		—		—	
投資有価証券売却損	474		—		—	
固定資産処分損	151		62		336	
減 損 損 失	—		4,920		4,920	
たな卸資産評価損	—		—		838	
そ の 他	194		52		131	
税金等調整前中間(当期)純利益	△2,320	△ 3.5	△3,553	△ 5.2	5,938	4.0
法人税、住民税及び事業税	106	0.2	392	0.6	207	0.1
法人税等調整額	△ 590	△ 0.9	△ 168	△ 0.3	3,196	2.2
少数株主利益	△ 701	△ 1.1	△ 622	△ 0.9	210	0.1
中間(当期)純利益	△1,134	△ 1.7	△3,153	△ 4.6	2,324	1.6

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期	前 期
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		11,138	11,138
資本剰余金中間期末(期末)残高		11,138	11,138
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		6,173	6,173
利益剰余金増加高		45	2,371
当期純利益		—	2,324
連結子会社増加に伴う増加高		45	47
利益剰余金減少高		3,455	583
配当金		281	562
役員賞与		20	20
中間純損失		3,153	—
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,762	7,961

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	13,669	11,138	7,961	△ 626	32,142
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 281		△ 281
利益処分による役員賞与			△ 19		△ 19
中間純利益			△1,134		△1,134
自己株式の取得				△ 6	△ 6
持分法適用会社の持分比率の減少				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△1,434	△ 5	△1,440
平成 18 年 9 月 30 日 残高	13,669	11,138	6,526	△ 632	30,702

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	3,325	—	76	3,402	2,390	37,935
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△ 281
利益処分による役員賞与						△ 19
中間純利益						△1,134
自己株式の取得						△ 6
持分法適用会社の持分比率の減少						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△1,194	364	49	△ 781	△1,034	△1,815
中間連結会計期間中の変動額合計	△1,194	364	49	△ 781	△1,034	△3,256
平成 18 年 9 月 30 日 残高	2,130	364	125	2,620	1,355	34,679

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		△ 2,320	△ 3,553	5,938
減価償却費		2,396	2,089	4,519
減損損失		—	4,920	4,920
引当金の増減額		△ 1,206	△ 10	△ 225
受取利息及び受取配当金		△ 152	△ 135	△ 271
支払利息		341	269	527
為替差損益		△ 23	△ 8	△ 47
持分法による投資損益		△ 307	△ 302	△ 201
有価証券等売却損益		451	△ 27	△ 281
有価証券等評価損		5	—	48
有形固定資産除売却損益		105	27	△ 6,553
売上債権の増減額		△ 4,497	△ 1,273	2,573
たな卸資産の増減額		△ 5,622	△ 3,453	△ 1,627
仕入債務の増減額		△ 844	612	1,635
未成工事受入金増減額		4,266	2,697	△ 197
土壌改良費		811	—	—
役員賞与支払額		△ 19	△ 23	△ 23
その他		267	△ 1,112	△ 500
小計		△ 6,347	717	10,233
利息及び配当金の受取額		167	150	286
利息の支払額		△ 345	△ 272	△ 522
法人税等の支払額		△ 343	△ 1,339	△ 1,938
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,868	△ 743	8,058
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 3,845	△ 2,011	△ 10,347
有形固定資産の売却による収入		385	245	4,716
無形固定資産の売却による収入		0	—	1
投資有価証券の取得による支出		△ 1,418	△ 76	△ 1,036
投資有価証券の売却による収入		533	114	421
連結子会社の株式取得による支出		△ 559	—	—
長期貸付金の貸付による支出		△ 331	△ 225	△ 1,017
長期貸付金の回収による収入		180	340	1,010
営業譲渡による収入		24	—	—
土地等譲渡契約に伴う手付金収入		—	32	—
収用に伴う前受補償金の受取額		—	359	359
その他		46	23	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,983	△ 1,198	△ 5,886
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入		5,362	4,020	8,055
短期借入金の返済による支出		△ 1,350	△ 4,595	△ 11,055
長期借入金の借入による収入		8,194	1,769	4,619
長期借入金の返済による支出		△ 3,151	△ 2,347	△ 5,263
自己株式の取得による支出		△ 6	△ 8	△ 16
配当金の支払額		△ 280	△ 280	△ 560
少数株主に対する配当金の支払額		△ 20	△ 54	△ 54
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,750	△ 1,496	△ 4,275
IV現金及び現金同等物に係る換算差額		3	△ 1	11
V現金及び現金同等物の増減額		△ 3,099	△ 3,439	△ 2,092
VI現金及び現金同等物の期首残高		9,017	10,700	10,700
VII新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	391	409
VIII現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,918	7,652	9,017

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は10社であります。
スウェーデンハウス㈱、トーウンサービス㈱、北洋交易㈱、㈱ホクヨー、㈱協進社、㈱ワコー、
仙台紙器工業㈱、㈱トーシンパッケージ SOUTHLAND BOX COMPANY、TOMOKU HUS AB
- (2) 主要な非連結子会社は、スウェーデンハウスサービス(株)、(株)十勝パッケージであり、その総資産、
売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも中間連結
財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社は1社であります。
㈱日本キャンパック
なお、前連結会計年度まで持分法適用会社であったオーエスマシナリー㈱、東都成型㈱は、株式売却
により関連会社ではなくなったため、持分法適用会社より除外しております。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金
（持分に見合う額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用
の範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結決算日は9月30日ですが、決算日と異なる連結子会社は㈱協進社（8月31日）であり
ます。中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ①有価証券
- | | | |
|---------|---------|---|
| その他有価証券 | 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主
として移動平均法により算定) |
| | 時価のないもの | 主として移動平均法による原価法 |
- ②たな卸資産
主として総平均法による原価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
主として定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。
- ②無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用してござ
います。
- ③長期前払費用
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の
債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担
額を計上しております。
- ③完成工事補償引当金
国内連結子会社1社は完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の
支出に充てるため、完成工事高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメ
ンテナンス補修費の実績から算出した実績率を乗じた補修見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 先物為替予約、金利スワップ及びコモディティ・スワップ

ヘッジ対象： 金銭債務、金融債務及び重油

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、32,959百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
①有形固定資産の減価償却累計額	57,878 百万円	57,622 百万円	57,011 百万円
②担保に供している資産	18,675	18,518	18,090
③担保付債務	6,668	8,063	6,088
④保証債務	6,473	5,401	7,479
⑤手形流動化に伴う受取手形譲渡高	1,605	1,601	1,735
⑥手形流動化に伴う買戻し義務上限額	213	280	577
⑦受取手形割引高	140	140	140
期末日満期手形の処理			
期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済されたものとして処理しております。			
受取手形	448	—	—
支払手形	96	—	—

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
①販売費及び一般管理費の主なもの			
給料及び手当	2,957 百万円	2,896 百万円	5,715 百万円
広告宣伝費	1,887	1,850	3,491
輸送費	2,228	2,080	4,110
研究開発費	104	100	195
貸倒引当金繰入額	3	28	29
賞与引当金繰入額	668	694	728
退職給付費用	128	171	338
②受取利息に含まれる仕入割引	76	66	145

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加 株式数 (千株)	当中間期減少 株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,707	—	—	96,707
合 計	96,707	—	—	96,707
自己株式				
普通株式 (注)	3,039	21	3	3,056
合 計	3,039	21	3	3,056

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株の買取による増加であり、減少3千株は持分法適用会社の持分比率の減少によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	281	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	280	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金	5,933 百万円	7,681 百万円	9,032 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 15	△ 29	△ 15
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,918	7,652	9,017

①セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	段ボール・ 紙器事業	住 宅 事 業	運 輸 倉 庫 事 業	商 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	33,499	18,084	11,080	2,322	275	65,261	—	65,261
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1,970	1,657	14,920	1	18,551	(18,551)	—
計	33,501	20,054	12,737	17,242	277	83,813	(18,551)	65,261
営業費用	32,554	22,377	12,630	17,057	266	84,886	(17,900)	66,985
営業利益又は営業損失(△)	946	△2,322	107	184	10	△1,072	(651)	△1,724

前中間期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	段ボール・ 紙器事業	住 宅 事 業	運 輸 倉 庫 事 業	商 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	32,543	20,497	11,001	4,146	281	68,469	—	68,469
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,628	1,653	13,579	—	16,862	(16,862)	—
計	32,544	22,125	12,655	17,725	281	85,331	(16,862)	68,469
営業費用	30,690	22,544	12,318	17,547	259	83,359	(16,099)	67,260
営業利益又は営業損失(△)	1,853	△ 418	336	177	22	1,971	(762)	1,208

前 期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	段ボール・ 紙器事業	住 宅 事 業	運 輸 倉 庫 事 業	商 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	63,160	56,524	20,764	6,920	367	147,737	—	147,737
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,931	3,295	28,928	2	36,158	(36,158)	—
計	63,160	60,455	24,060	35,848	370	183,895	(36,158)	147,737
営業費用	60,637	57,948	23,986	35,401	383	178,358	(35,105)	143,253
営業利益又は営業損失(△)	2,523	2,507	73	446	△ 13	5,537	(1,053)	4,483

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 段ボール・紙器事業……………段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品

(2) 住宅事業……………住宅

(3) 運輸倉庫事業……………運送、保管

(4) 商事事業……………輸入陶磁器、雑貨、段ボール資材

(5) その他の事業……………ゴルフ場

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（当中間期 679 百万円、前中間期 747 百万円、前期 1,417 百万円）の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の本社の管理部門にかかる費用であります。

(2)所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）
前中間期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）
前 期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えているため、記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）
前中間期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）
前 期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

②リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

③有価証券

(1)その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			前中間期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	5,368	8,729	3,360	3,233	6,881	3,648	4,161	9,393	5,231
合 計	5,368	8,729	3,360	3,233	6,881	3,648	4,161	9,393	5,231

(2)時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	当中間期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前中間期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	378	262	419
計	378	262	419

④デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

⑤1株当たり情報

当 中 間 期 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	前 中 間 期 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	前 期 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 355円82銭 1株当たり中間純利益金額 △12円11銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 311円68銭 1株当たり中間純利益金額 △33円65銭 同左	1株当たり純資産額 379円27銭 1株当たり当期純利益金額 24円60銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定基礎は、以下の通りです。

	当 中 間 期 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	前 中 間 期 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	前 期 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
中間(当期)純利益(百万円)	△1,134	△3,153	2,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	19
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(19)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	△1,134	△3,153	2,305
期中平均株式数(千株)	93,660	93,710	93,695

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
段ボール・紙器事業			
段 ボ ー ル	37,050	35,403	67,369
印 刷 紙 器	623	572	1,165
住 宅 事 業	13,165	14,388	40,565

- (注) 1. 段ボール・紙器事業は製造原価で表示しております。
 2. 住宅事業は完成工事原価で表示しております。
 3. 住宅事業には提携店は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位 棟)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
住 宅 事 業	877	882	1,808

- (注) 1. 受注実績には提携店の受注数は含まれておりません。
 2. 段ボール・紙器事業は受注生産ですが、生産から販売までの製品の回転が早く期末における受注残高が少ないので、別表に掲げる販売実績を受注と見て大差がありません。

(3) 販売実績 (外部顧客に対する売上高)

(単位 百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
段ボール・紙器事業	33,499	32,543	63,160
住 宅 事 業	18,084	20,497	56,524
運 輸 倉 庫 事 業	11,080	11,001	20,764
商 事 事 業	2,322	4,146	6,920
そ の 他 の 事 業	275	281	367
合 計	65,261	68,469	147,737